

公務災害の発生状況について～令和2年度認定分～

当協会では、「常勤地方公務員災害補償統計」(地方公務員災害補償基金(以下「基金」という。)作成)を分析した「公務災害の現況～令和2年度認定分～」を作成し、令和4年3月に各地方公共団体にお配りしております。本号では、これを基に地方公務員の公務災害(通勤災害は含まない。以下同じ。)の発生状況を説明いたします。

※「公務災害の現況～令和2年度認定分～」は、当協会ホームページ(<http://www.jalsha.or.jp/tyosa/result2>)でもご覧いただけます。

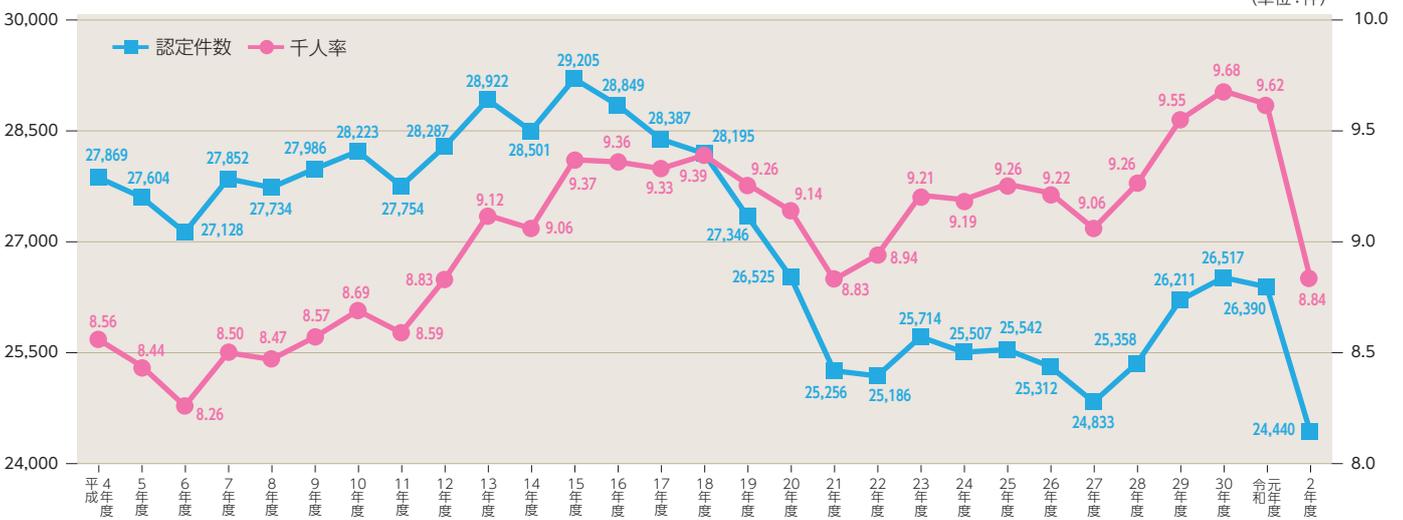
公務災害の認定状況

基金が公務災害として認定した件数の推移をみると、平成21年度以降は概ね25,000件台で推移し、平成28年度以降増加に転じていましたが、令和2年度は24,440件で、前年度に比べ1,950件(7.4%)減少しました。

また、職員千人当たりの公務災害認定件数(千人率)でみると、平成28年度から平成30年度までは増加傾向でしたが、令和2年度は8.84件で、前年度に比べ0.78件(8.1%)減少しています。

公務災害認定件数(千人率)の推移

※千人率の基礎となる職員数は、総務省「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)



職員区分別公務災害認定件数

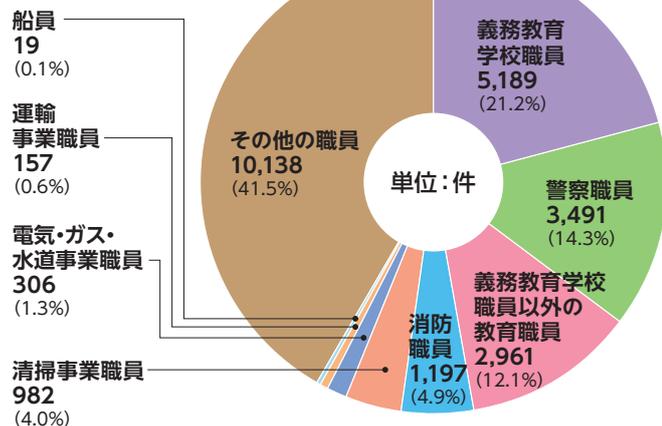
基金による9職種別の職員区分でみると、令和2年度の公務災害認定件数は、「その他の職員」を除くと「義務教育学校職員」が5,189件で全体の21.2%と最も多く、次いで「警察職員」の3,491件(14.3%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の2,961件(12.1%)の順となっています。

また、主な職員区分別(「その他の職員」を除いた公務災害認定件数上位5区分)の千人率では、「清掃事業職員」が23.32件で最も高く、次いで「警察職員」の12.04件、「義務教育学校職員以外の教育職員」の8.80件の順となっています。

職員区分別公務災害認定件数

(令和2年度認定分)

24,440件



主な職員区分別公務災害千人率

※千人率の基礎となる対象職員数は、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」による。

(単位:件)

